

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24132	施策名		感染症研究国際ネットワーク推進プログラム			
新規／継続	継続	領域	ライフ・イノベーション	国際的位置付け	上位	AP施策	
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	第I期プログラム(平成17年度～21年度)において、アジア・アフリカの8か国12か所に整備した海外研究拠点を活用し、感染症対策に資する研究開発、基礎的知見の集積、人材育成等を実施する。また、これらの取組を通じ、アジア・アフリカ各国に対して、共同研究による相手国の研究ポテンシャルの向上などの科学技術を通じた国際貢献を推進。						
達成目標及び達成期限	平成26年までに永続的な研究活動と人材育成を進める基盤を確立し、国際貢献を果たしつつ、国民の健康と安全を守ることに寄与する。						
研究開発目標及び達成期限	平成26年度までに、国内外の機関との連携を深めつつ、我が国及び相手国において感染症対策に資する基礎的知見を集積するとともに、人材を育成する。						
23年度の研究開発目標	平成23年度は、 ○インフルエンザに関する拠点連携型研究の推進 ○感染症対策に資する基礎的知見の集積・人材育成等を推進 ○仏パスツール研究所との連携体制の構築 ○国立感染症研究所やWHO、他の大学等の国内外関係機関との連携の強化を実施する。						
施策の重要性	感染症に国境はなく、感染症が発生した、または発生の予測される海外において感染症分野の基礎研究を進め、人材を育成することは、我が国の感染症対策に貢献し、国民生活の安心・安全を守ることにつながる。さらに、科学技術外交の一翼を担うことも期待されている重要な施策である。						
実施体制	アジア・アフリカの8か国12か所に整備した海外研究拠点において事業を実施。プログラム全体の運営に対して提言を行うプログラムディレクター(PD)とプログラムオフィサー(PO)のもと、プログラムの総合的推進、情報収集・提供、拠点の研究活動の推進等を行う感染症研究推進センターを配置している。 また、厚生労働省・国立感染症研究所等の国内機関や、パスツール研究所等の海外研究機関との連携体制を構築している。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
1,900				1,800			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	○海外研究拠点における研究活動の維持(8カ国12拠点) 1,600 ○インフルエンザに関する横断型共同研究コンソーシアム 30 ○感染症研究推進センター経費 120 ○仏パスツール研究所との連携 50						
期間	H22～H26			資金投入規模(億円)		141	
これまでの成果(継続の)	(第1期プログラム) ○アジア・アフリカの8カ国に12カ所の海外研究拠点を設置 ○大阪大学タイ拠点において、原因病原体不明試料からの病原微生物自動同定システム(RAPID)を開発 ○北海道大学ザンビア拠点において、インフルエンザ株ライブラリーの構築 ○東京大学中国拠点において、H5N1低温馴化弱毒生ワクチンが、霊長類モデルにおいて高病原性H5N1ウイルスの感染を抑えることを初めて証明 ○大阪大学タイ拠点において、コレラ菌の迅速検査法の確立						

み)	○長崎大学ベトナム拠点において、日本脳炎遺伝子I型は東南アジアに端を発し、中国内陸部および沿岸部を経て日本に移動したことを判明 ○岡山大学インド拠点において、赤痢ワクチンを開発 (第2期プログラム) ○国立国際医療研究センターベトナム拠点において、日本側が提案する治療方法によりH5N1患者の治療に成功(治療プロトコルの確立)		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	重症急性呼吸器症候群(SARS)や高病原性鳥インフルエンザ(H5N1)の人への感染など、新興・再興感染症に対する社会不安の増大している。平成21年には新型インフルエンザが世界中で猛威をふるい、平成22年においては原因不明の下痢症や、スーパー細菌の出現など、人類共通の問題が急増している。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	S	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	【前年度優先度判定時の指摘】 ○実施に当たっては、これまでの研究について、選択と集中を行った上で、厚生労働省や国際感染症研究所等、広く国内の関係機関等の参加も得て、研究を進めるべきである。 ○また、これまでの各拠点における実質的な貢献が分かりにくいことから、研究成果を広く社会還元させるため、感染症研究ネットワークセンターでの情報発信機能を強化した体制となるように努めるべきである。 ○また、世界保健機関(WHO)等の国際機関との協力も充実させ、本事業が国際的な存在感を示すものとなることを期待する。 【指摘事項への対応状況】 ○これまでの研究について選択と集中を行い、経費を縮減。また、本海外研究拠点で得られた情報については速やかに厚生労働省へ提供する体制を構築するとともに、本事業で設置している拠点代表者による実施会議に、国内外の関係機関からの参画を得る等、厚生労働省をはじめとする関係機関との連携体制を構築。 ○各拠点における活動内容・研究成果を広く社会還元させるため、感染症研究推進センターにおいて積極的な情報発信を展開。 ○本事業が国際的な存在感を示すべく、仏パスツール研究所をはじめとして、海外の関係機関との連携体制の強化を推進。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	国民に向け、シンポジウムや講演会の開催、HPや広報誌を通してのプロジェクト実施状況の説明、マスコミ向け勉強会等を通して、積極的なアウトリーチ活動を行っている。今後も引き続きこのような活動を行う予定。		